

電話ユニバーサルサービス支援業務に係る令和 8 年度計画の基本的考え方

1. 事業計画関係

- (1) 令和 8 年度は、基本業務である第一種交付金の交付事務及び第一種負担金の徴収事務を、外部監査による厳正なチェックの下に、迅速・的確に推進する。
- (2) 電話ユニバーサルサービス支援業務全般について広く国民の理解をいただくため、これまでの実施結果も踏まえながら効率化を図るとともに関係事業者等とも連携し、効果的な周知広報活動を実施する。

2. 収支予算関係

(1) 令和 8 年度予算に関する特記事項

- ① NTT 東西への補てん対象額に大きな変動はなく、それに伴い第一種負担金収入、第一種交付金支出ともに横ばいとなっているため、全体として予算規模も前年度並み。
- ② 支援事務費の内、周知広報費については、年度途中での合算番号単価の修正の必要が無いと想定されるため、12月～1月の通常実施として計上する。
- ③ 人件費については、令和 7 年度人事院勧告を踏まえ増額計上する。
- ④ 令和 8 年度も第一種基礎的電気通信役務支援業務室の職員が、電話リレーサービス支援業務室の業務も兼務することから、兼務比率により費用配賦し、また、第二種基礎的電気通信役務支援業務室等との共用施設に係る配賦比率により収支予算（案）を策定することとし、適正且つ効率的な運営を行う。
- ⑤ TCA ホームページをスマートフォン対応に改修するため電話ユニバーサルサービス部分に係る所要の予算を計上する。

(2) 電話ユニバーサルサービス支援業務に係る各年度の予算規模は以下のとおりである。

(単位：万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8案
支援業務費	12,354	7,450	8,031	7,031	6,935	6,875	8,013 (6,343)	6,369	6,177	6,085	7,953 (6,283)	7,459 (5,945)	5,963	7,437 (5,923)	6,188	5,295	5,288	5,306	5,403	7,524 (5,809)	5,737
周知広報費	9,723	3,671	4,142	3,077	2,983	2,874	4,494 (2,824)	2,814	2,664	2,664	4,323 (2,653)	3,997 (2,483)	2,474	4,022 (2,508)	2,678	2,678	2,616	2,625	2,630	4,343 (2,628)	2,489
割合 (%)	78.7	49.3	51.6	43.8	43.0	41.8	56.1 (44.5)	44.2	43.1	43.8	54.4 (42.2)	53.6 (41.8)	41.5	54.1 (42.3)	43.3	50.6	49.5	49.5	48.7	57.7 (45.2)	43.4

注 1: 24 年度、28 年度、29 年度、R1 年度及び R7 の () 内は、番号単価の修正に備えた追加費用（新聞広告費、インターネット広告費の増分）を除いた額。

2: 28 年度の支援事務費には事務所移転経費 (103 万円) を含む。